

地域振興へ向けたジオパークへの取り組み

パブリックコンサルティング事業部 研究員 臼井 雅夫

1. ジオパークとは

ジオパークとは、ある地域の地質や地形を保全し、地球科学の教育や普及に活かすと共に、その他の自然環境や歴史文化等をも組み合わせたツーリズムを通じて地域社会の活性化を目指す取り組みである。

もともとは欧州における活動を発端とし、そこに近年ユネスコが支援に乗り出すことで国際的な登録制度として注目されるようになった。最近では日本でも様々な地域でジオパーク登録へ向けた取り組みが行われており、地域振興へ向けた方策の一つとして認識されつつある。

本稿では、ジオパークに関する国内の取り組み状況を紹介するとともに、その地域振興における意義や今後の課題について考察する。

・ジオパークの意義

ジオパーク (Geo Park) とは、「Geo (地球、地質)」と「Park (公園)」をつなげた造語である。地質と銘打ちながらも、その対象とする範囲は、自然、歴史・文化、産業など広範囲にわたる。また、同じくユネスコが登録認定する「世界遺産」では、登録における評価の観点の主として「場所」と「保全」であるのに対し、ジオパークでは、そこを訪れる「ジオツーリズム」の活動や、それらの活動を行うための地域での人材育成や組織作りが評価の対象となっている。このようにジオパークの理念には、交流人口を増やし、観光産業として育てて地域の活性化に資することが、明示的に謳われているのである。

現在、日本においてジオパークが注目されつつある理由には、「世界遺産」と並ぶネームバリューとしての魅力に加え、その登録への取り組みが様々な地域資源の発掘やそれらを有機的につないだ個性的な地域づくりに発展することへの期待もあると考えられる。

2. ジオパークの現状

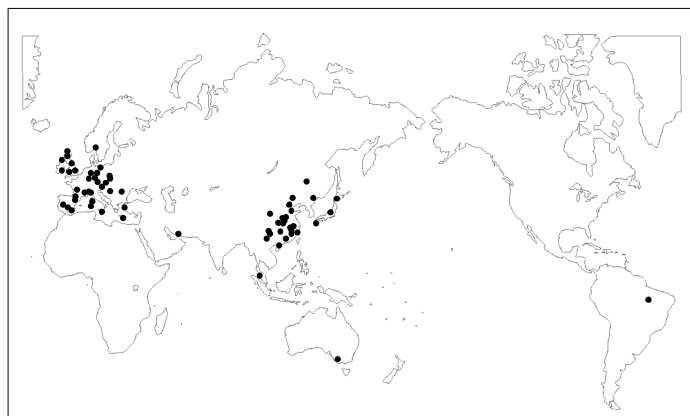
(1) 世界ジオパーク

現在、世界ジオパークネットワーク (以下、GGN とする) が認定した「世界ジオパーク」は日本を含めて 19 カ国 63 箇所 (2009 年 8 月末時点) あり、その大部分は欧州と中国に分布している (図表 1)。

欧州は「世界ジオパーク」の発祥の地であり、地質資源に加えて自然資源や歴史文化資源を組み合わせた自然公園の運営とそれを活用したツーリズムが以前から行われていた。それを後年ユネスコが支援する形となり、2004 年に GGN が設立された。

一方、中国では国家プロジェクトとして「世界ジオパーク」の整備を進めており、訪問客数の急増、観光業の収入増大および雇用拡大を実現している。

図表 1 世界ジオパークの分布



資料) 日本ジオパークネットワーク HP をもとに作成

(2) 日本におけるジオパーク

日本列島は、4 つのプレートの境界に位置し、地震や火山活動が盛んな変動帯である。日本の地質はプレート境界に特有の複雑な形成過程を経ており、世界の中でも学術的に珍しい。この地質資源を活かして「世界ジオパ

ーク」登録を目指そうという取り組みが、近年様々な地域で行われている。

その中で、2009年8月下旬、GGNに申請していた北海道の洞爺湖有珠山地域、新潟県の糸魚川地域および長崎県の島原半島地域の3地域が、日本で初めて「世界ジオパーク」に登録された。

洞爺湖有珠山地域では、「変動する大地と人間との共生の歴史」をテーマとして、有珠山や昭和新山、約10万年前の大噴火で形成された洞爺湖カルデラを中心に地形・地質に関する見学地を設けている。例えば、溶岩ドームやカルデラ地形の展望、火山科学館、工業・酪農業のための軽石や火山灰の採取地、熱泥流などの災害で利用不能となった公共施設の遺構、2000年噴火直後の生態系の復元状況等が挙げられる。また、縄文時代の貝塚遺跡群や、アイヌの人々の生活・文化と地質の関係を示す遺跡等も見所となっている。洞爺湖有珠山地域では、これら見所をつなぐ6つの「フットパス（散策路）」を設けており、火山災害前後の状況や周囲の自然を見ながら散策ができるようになっている。

糸魚川地域は、日本列島を横切る大断層「糸魚川―静岡構造線」と「フォッサマグナ」（大地溝帯）を中心に、多種多様な岩石の展示や日本列島の形成に関わる地質現象の露頭を見学地として用意している。その内容は、フォッサマグナの様々な岩石を展示するフォッサマグナミュージアム、糸魚川―静岡構造線を直接見ることのできる露頭、金山や精錬所、巨大なヒスイの転石、ヒスイを通じた交易の歴史に関する展示、日本海から長野へ通じる「塩の道」等が挙げられる。

島原半島地域は、雲仙普賢岳の噴火による景観や火山による生成物、火山災害の遺構や火山防災施設等を野外の博物館として展示している。災害の経過や教訓、人々の暮らしと自然の関係をテーマとした学習・体験の場を提供するもので、具体的には、島原半島を形成する岩石

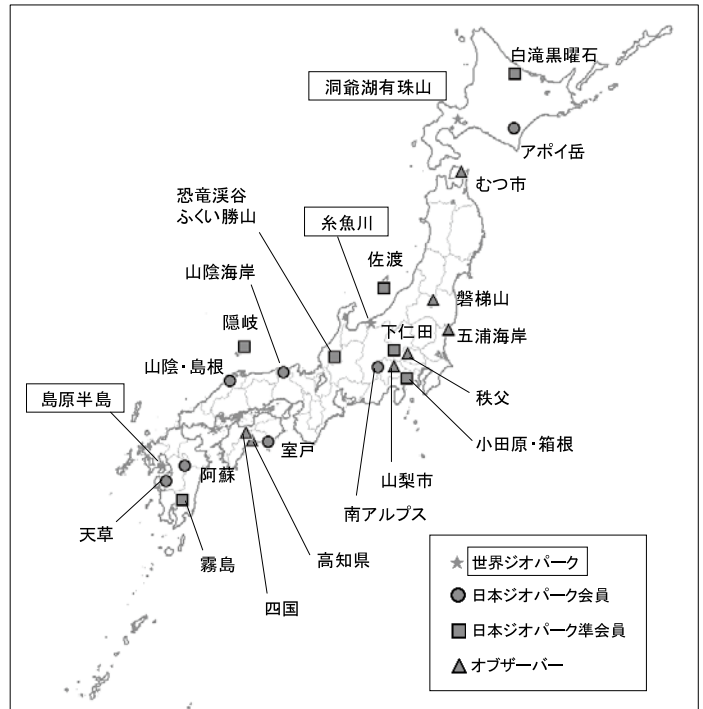
写真 糸魚川地域の様々な地質の見所(ジオサイト)を巡るガイドつきツアー



の露頭、過去における山体崩壊（いわゆる“島原大変肥後迷惑”）の残骸地形、1991年の火砕流で被災した小学校校舎などの火山災害跡のほか、温泉や湧水なども火山に伴う資源としてアピールしている。

なお、上記3地域以外にも、「世界ジオパーク」への登録を目指しているいくつかの地域がある（図表2）。

図表2 日本各地のジオパークに取り組む地域



資料)日本ジオパークネットワークHPをもとに作成

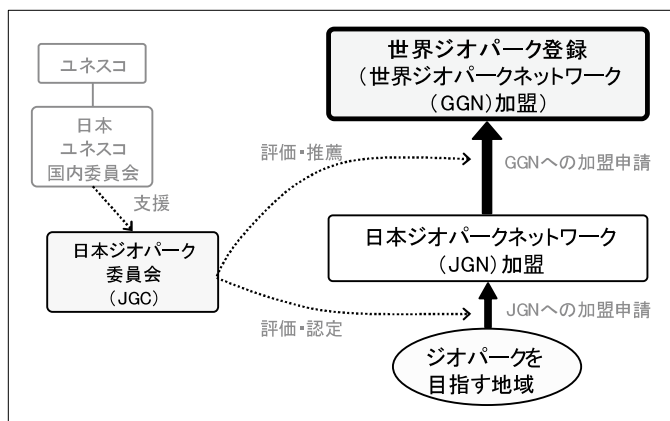
(3) ジオパークに取り組む組織・関係団体

日本各地の取り組みをみると、「世界ジオパーク」登録に向けた活動を推進するにあたっては、地方自治体や大学、民間団体等からなるジオパーク推進協議会、実行委員会等の運営組織を結成するケースが多い。

また、日本における「世界ジオパーク」への取り組みの中心組織としては、日本地質学会などの専門家からなる日本ジオパーク委員会（以下、JGCとする）が存在する。JGCはGGNへの登録申請を目指す地域に対して、まず国内審査を行い（JGN加盟への評価・認定）、その後GGN加盟申請に際して評価・推薦を行う（図表3）。

この他、ジオパークに関する調査研究や、各地域における協議会設立に向けた支援等の取り組みが、全国地質調査業協会連合会、地質系および観光系大学、国土交通省、土木研究所、国土技術センター、特定非営利活動法人地質情報整備・活用機構（GUPI）などで行われている（筆者はGUPIに所属している）。

図表 3 世界ジオパーク登録までの流れ



資料)日本ジオパーク委員会 HP をもとに作成

(4) 国や都道府県の調査費等を活用した取り組み

「世界ジオパーク」登録への取り組みにあたっては、国や都道府県の調査費等も活用されている。例えば、四国地域では、平成 19 年度の国土施策創発調査費を活用して、「四国圏域の総合交通ネットワーク及び地域資源を活用した地域振興策に関する調査」の中で、新たな観光資源という観点でジオパーク形成に取り組んでいる。また、北海道の白滝地域では、平成 20 年から北海道の「地域再生チャレンジ交付金」を活用して、白滝ジオパーク構想における調査やツアーの企画開発等を進めている。

3. 「世界ジオパーク」への登録

(1) 「世界ジオパーク」登録に求められる基準

「世界ジオパーク」登録を目指す地域にとっての指針として、GGN によりガイドラインが公表されている。このガイドラインには、図表 4 に示す 6 つの基準が設けられており、申請する地域はこれらを満たす必要がある。

図表 4 「世界ジオパーク」登録の基準(概要)

基準の項目	基準の概要
規模と面積	明確な区画、十分な面積、地質の希少性をはじめ、生態系や地域の歴史、文化・伝統との関わりを示すこと。
運営及び地域との関わり	公的機関、地域社会、民間団体、研究教育機関などが連携すること。運営計画があること。
経済開発	地域経済の活性化と持続可能な開発。地場産業を活性化させる。
教育	博物館、自然観察センター、ガイドブック、ガイド付きツアーなどを整備し、地球科学等に関する知識を社会に伝える。
保護(保存)	ジオパークのある地域や国の法・規制、伝統に基づいて地質遺産を保護する。
世界的ネットワーク	社会の持続的発展を確かなものとし、世界的ネットワーク活動に貢献する。

資料)GGN「ガイドラインと基準」より作成

(2) 登録への取り組みを支援する仕組み

図表 4 にみられるように、世界ジオパークに登録されるための基準は、地質に限らず様々な分野・側面に及び、それを満たすのに必要な実施事項は多岐に渡る。そこで、GGN では申請時の添付書類として「自己評価と進捗状況評価用紙」を定めている(図表 5 および 6)。この書類には、「世界ジオパーク」のコンセプトが詳細な項目として反映されており、項目ごとに必要なアウトプットが明確に示されたチェックリストとなっている。そのため、「世界ジオパーク」登録を目指す地域が、登録申請までに何が不足し具体的にどうすべきかを確認しながら、基準を満たす体制作り等が行える、という有効なツールとなっている。

図表 5 自己評価と進捗状況評価用紙の構成

添付資料A: 地域の説明	添付資料B: ジオパーク進捗状況評価
- 地質と景観 - 管理組織 - 情報と環境教育 - 地域経済の持続性	- 欧州ジオパークネットワークとの関係 - 管理組織と財政状態 - 地質遺産保存に向けた戦略 - 戦略的パートナーシップ - マーケティングと宣伝 - 地域産業の将来性

図表 6 自己評価と進捗状況評価用紙(一部)

1.2. 地質遺産の保護	点数	自己採点
1.2.1 地質多様性		
申請地域には、地質年代区分上のいくつかの「紀」が地質体として見られますか(各 5 点で、最大 50 点まで)	50	
申請地域には、いくつかのはっきりと異なった岩石が見られますか(各 10 点で、最大 50 点まで)	50	
申請地域には、地質学的、地形学的にはっきりとした特徴がいくつかありますか(各 10 点で、最大 100 点まで)	100	
得点の上限	200	
1.2.2 申請地域には、どのようなタイプのジオサイトがありますか(自己採点合計は 400 点を越えることはできません)。		
世界的に重要なジオサイトが1ヶ所以上ある	160	
地質学的、地形学的に異なる種類のジオサイトが3ヶ所以上ある	120	
国内で重要なジオサイトが5ヶ所以上ある	120	
教育的意義があり、学校教育や大学で利用できるジオサイトが20ヶ所以上ある	150	
ジオサイトのデータベースはありますか	90	
ジオサイトを示した地図はありますか	60	
得点の上限	400	
1.2.3 地質学的サイトやその特徴の損傷を予防する対策(1つだけ選んでください)		
申請地域全体を対象とする法的規制がある	300	
科学的に重要な地域内の一部区域が、法令による保護区として保護されている	120	
地質遺産の破壊や持ち去りが禁止されている	150	
申請地域の少なくとも半分以上の区域が、保護区または協定により保護されている	90	
得点の上限	300	
1.2.4 ジオサイトの損傷や不正な利用を予防するために、何をしますか		
損傷や不正利用を取り締まる法令を告示する	40	
損傷や不正利用を取り締まる法令を、各サイトに掲示する	40	
監視所を設置し、監視員による監視や巡回を行う	60	
法令実施の措置を行う(保護や採取の禁止など)	40	
区域を定め、指導員のもとでの地質標本採取を許可する	20	
得点の上限	200	
1.2.5 ジオサイトとそれに関わる施設を損傷や自然劣化などから保護するために、どのような手段を考えていますか		
定期的なメンテナンスと清掃	60	
保存対策	70	
保護対策(自然劣化防止用の処理、シーリングなど)	70	
得点の上限		

「地質面の保護」の小計	得点の上限 1300	自己採点
-------------	---------------	------

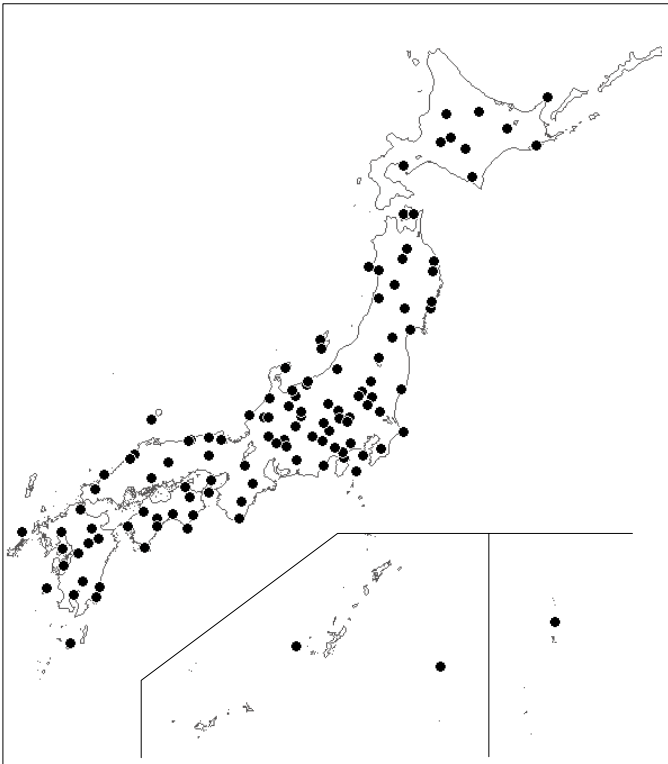
4. ジオパークの今後の展望と課題

(1) ジオパークの予備軍～日本の地質百選～

図表 2 に示した地域以外にも、日本国内には独特な地質資源が多く、それらを束ねる 1 つの枠組みとして「日本の地質百選」がある（図表 7）。「日本の地質百選」は全国地質調査業協会連合会と GUPI によって推進されているもので、1 回目の選定で 83 箇所、2 回目の選定で 37 箇所が選定され、現在合計で 120 箇所がリストアップされている。

ジオパークの予備軍ともいえるこれら地質百選は、今後何らかの地域資源を見つけたいという地域にとって、一つの取り組みのきっかけになると考えられる。

図表 7 日本の地質百選の分布



資料)GUPI の HP をもとに作成

(2) 交流人口増加に向けた課題・展望

ジオパークは「地質のみならず他の資源も活用する」とは謳うものの、その拠点としてはやはり既存の地質・地学関係の博物館や見所がベースとなることが多い。このため、地学や地質に特段興味がない人にとってジオパークを「訪れてみたい」と思える場所にすることが必要となるが、それには地質に直接興味を持たせるといふより、他の親しみやすい地域資源を入り口として位置づけることが必要と考えられる。

例えば、糸魚川地域を走る JR 大糸線では、鉄道ファンに人気のある「キハ 52」という車両が運行されており、この車両を目当てに多くの鉄道ファンが糸魚川地域を訪れている。鉄道ファンにとって、周囲の地形や地質は直接的には魅力を感じにくいですが、キハ 52 の写真を撮る際の背景として人気のある雨飾山は、「世界ジオパーク」の見所・要素（ジオサイト）の一つでもある。そこで例えば、キハ 52 の写真撮影スポットをピックアップしてジオサイトの中に組み込む等、鉄道という地域資源をジオパークにうまく関連付けることで、鉄道を入り口として多くの人がジオパークに関心を持つ可能性もある。

また、糸魚川地域では、糸魚川-静岡構造線に起因する線状に続く凹地が、その道のつけやすさにより日本海から信州へ塩を運ぶ「塩の道」となった経緯がアピールされている。このように、地質と産業・文化等をつなぐ関係性・ストーリー性は、来訪者に地質を身近に感じさせる上で重要な役割を果たす。特に日本の地質には、壮大な景観というよりもその複雑さや多様さを特徴とするところも多く、一見しただけでは関心や感動を起こしにくい可能性もある。そのため、地質と産業・文化等との関係を来訪者に分かりやすく伝えるインタープリター（翻訳者）たりうる、ある程度専門的なガイドの存在が、海外のジオパークよりも重要になると考えられる。加えて、そうしたガイドの養成・認定において先導的役割を果たす専門的な主体・組織が必要と考えられる。

5. まとめ

今後、「世界遺産」のように、多くの地域で「世界ジオパーク」登録への取り組みが始まる可能性が高いが、ジオパークを活用するためには地域がそれをどのように位置づけるかというコンセプトを明確に打ち出す必要がある。ジオパークは有力なネームバリューとなりうるが、その意義や解釈、使い道は各地域に委ねられているといえる。

ただ、どの地域においても、地質や地形は種々の地域資源の中で最も基礎的なものである。したがって、ジオパークという枠組みに沿って地域の土台を見直し、そこに生じた地域独自の風土や産業、生活様式等を見出して、ストーリーでそれらを関連付けていくことは、地域資源を活用する有効なアプローチの一つであると考えられる。

世界の中でも貴重な地質資源に恵まれた日本において、ジオパークという枠組みが地域振興の一つの方策として広く活用されていくことが期待される。